

第11分野 「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」

I これまでの施策の効果と、「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」が十分に進まなかった理由

1 学校教育において、「平等」と感じる者の割合は他の分野に比べて相対的に高い水準となっており、大学、大学院への女子学生の進学率も上昇しているほか、女性教員の数が増加した。

しかし、女子学生の進学率が理工系分野において低いなど、専攻分野における男女の偏りが見られる。

また、学校教育機関における政策・方針決定過程への女性の参画が不十分である。

2 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実が十分に進まなかった理由は以下のとおりである。

(1) 進路選択において、男性向け・女性向けとされる職種にとらわれることなく、主体的に進路を選択するための職業意識の醸成や意識啓発が十分ではなかった。

(2) 未だ根強い固定的性別役割分担意識に基づく職業のイメージが、男子及び女子の職業選択に影響を与えており、ロールモデル等も少ない状況だった。

II 今後の目標

男女共同参画社会を実現するためには、男女がともに自立して個性と能力を発揮し、社会形成に参画する必要があり、その基礎となるのが教育・学習である。

性別に基づく固定的な役割分担意識を是正し、人権尊重を基盤にした男女平等観の形成を図り、男女共同参画についての理解の深化を促進するため、学校、家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において、相互の連携を図りつつ、男女平等を推進する教育・学習の充実を図る。

また、男女が主体的に多様な選択を行うことができるよう、人生を通じたそれぞれの段階におけるライフスタイルに応じたきめ細やかな支援を行うとともに、女性の能力や活力を引き出すため、女性のエンパワーメントを促進する。

III 施策の基本的方向と具体的な取組

1 男女平等を推進する教育・学習

(1) 施策の基本的方向

学校教育及び社会教育において、教育に携わる者が男女共同参画の理念を理解するよう、意識啓発等に努める。

男女とも一人一人が思いやりと自立の意識を育み、個人の尊厳と男女平等の理念を推進する教育・学習の一層の充実を図る。

(2) 具体的な取組

- ① 学校長を始めとする教職員や教育委員会が男女共同参画の理念を理解し、男女共同参画を推進することができるよう、各教育委員会や大学等が実施する男女共同参画に関する研修等の取組を促進する。
- ② 初等中等教育において、児童生徒の発達段階に応じ、社会科、家庭科、道徳、特別活動など学校教育全体を通じ、人権の尊重、男女の平等や男女相互の理解と協力の重要性、家庭生活の大切さなどについて指導の充実を図る。また、教科書においても教育基本法や学習指導要領の趣旨を踏まえ、適切な記載がなされるよう配慮する。男女平等が歴史的にいかに進展してきたか、国際的にみて我が国の女性が置かれている現状はどのようになっているかなども含め、男女平等を推進する教育の内容が充実するよう、教職員を対象とした研修等の取組を促進する。
- ③ 初等中等教育において、学校現場を含め国際化が進む中で、広い視野を持って異文化を理解し、共に生きていこうとする姿勢を育てるため、国際理解教育を推進する。
- ④ 高等教育機関において、ジェンダー研究を含む男女共同参画社会の形成に資する調査・研究の一層の充実を促す。また、研究成果を、学校教育及び社会教育における教育・学習に広く活用し、社会への還元を促進する。
- ⑤ 社会教育において、男女共同参画の意識を高め、固定的性別役割分担にとらわれない意識が醸成されるよう、地域における学習機会の提供を促進する。
- ⑥ 独立行政法人国立女性教育会館においては、地方公共団体や大学等と連携を図りつつ事業を展開するとともに、男女共同参画社会の形成に資する調査研究や、顕著な業績を残した女性や女性施策等に関する記録の収集・提供等を行う女性アーカイブの構築を進め全国的にその成果の還元を図る。
- ⑦ 日本学術会議においては、ジェンダー研究を含む男女共同参画社会の形成に資する学術研究及び教育制度について、社会、経済、政策、健康、人口、暴力、災害、環境等の観点から多角的な調査、審議を一層推進する。

2 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実

(1) 施策の基本的方向

男女がともに、各人の生き方、能力、適性を考え、固定的な性別役割分担にとらわれずに、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけるよう、男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育を含む生涯学習・能力開発を推進する。特に、多様化、高度化した学習需要に対応するとともに、女性のエンパワーメントに寄与するため、生涯にわたる学習機会の提供や社会参画の促進のための施策を一層充実させる。

また、「ミレニアム開発目標」²⁶のうち、2015年までにすべての教育レベルにおける男

²⁶ 2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国は、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択した。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス（良い統治）、アフリカの特別なニー

女格差を解消するという目標の実現に努める。

(2) 具体的な取組

- ① 子どもの頃から男女共同参画の視点に立ち、生涯を見通した総合的なキャリア教育を推進する。その際、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、男女共同参画の意義、仕事と生活の調和の重要性について理解の促進を図る。
- ② 人生を通じたそれぞれの段階ごとのニーズに即したライフプランニングや能力開発・生涯学習を推進する。
- ③ 男女がともに希望するときに希望する場所で能力開発・生涯学習に参加できるような体制づくりを推進する。
- ④ 就業や社会活動など社会参画の拡大のための教育、リカレント教育等教育・学習活動、情報通信技術を身に付けるための教育・学習活動などの充実、推進を図る。
- ⑤ 社会教育、学校教育における消費者教育を推進する。
- ⑥ 職業におけるキャリアだけでなく、PTAやNPO、地縁団体の活動など多様な社会的活動をキャリアとして積極的に評価するための手法について検討する。
- ⑦ 独立行政法人国立女性教育会館の研修、交流、調査研究、情報収集・提供等の更なる内容の充実・深化を推進する。
- ⑧ 大学等に、将来のキャリアに関連付けた専門教育を展開するよう促す。また、男女共同参画の視点を踏まえた進路・就職指導など、多様な職業選択を推進する指導を促す。

3 学校教育の分野における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

(1) 施策の基本的方向

学校教育機関における政策・方針決定過程への女性の参画拡大に向けた取組を促進する。

(2) 具体的な取組

- ① 女性の能力発揮が、それぞれの組織の活性化に不可欠という認識の醸成を図る。
- ② 初等中等教育において、校長・教頭などにおける女性の登用について、「2020年30%」に向けた具体的な目標(例えば2015年の目標)を設定するよう働きかける。

ズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。そして、国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標である。ミレニアム開発目標：ゴール1「極度の貧困と飢餓の撲滅」、ゴール2「初等教育の完全普及の達成」、ゴール3「ジェンダー平等推進と女性の地位向上」、ゴール4「乳幼児死亡率の削減」、ゴール5「妊産婦の健康の改善」、ゴール6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」、ゴール7「環境の持続可能性確保」、ゴール8「開発のためのグローバルなパートナーシップの推進」

- ③ 高等教育機関の教授等における女性の登用については、男女共同参画の理念を踏まえた各大学における自主的な取組を促進する。また、国立大学協会が策定した「2010年までに女性教員の割合を20%に引き上げる」という達成目標も踏まえつつ、男女共同参画の推進に向け、国立大学法人評価等を通じて各国立大学法人が積極的な取組を行うよう促す。

※適切な性教育は第3分野及び第10分野に記載する。